

図 8 米国における主要国留学生の推移
(出典) Institute of International Education “Open Doors”

表 4 米国への国別留学生数

(単位:人)

国別	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
日本	46,497	46,810	45,960	40,835	42,215	38,712	35,282
中国	59,939	63,211	64,757	61,765	62,523	62,582	67,723
韓国	45,685	49,046	51,519	52,484	53,358	59,022	62,392
インド	54,664	66,836	74,603	79,736	80,466	76,503	83,833
米国における留学生数	547,867	582,996	586,323	572,509	565,039	564,766	582,984

出典: IIE「Open Doors」Institute of International Education

表 5 米国への国別・レベル別留学生数

国別	レベル	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
日本	学部	69%	67%	68%	69%	68%	64%	63.1%
	大学院	18%	21%	21%	21%	20%	21%	19.9%
	その他	13%	12%	11%	10%	12%	15%	17.1%
中国	学部	14%	14%	14%	13%	13%	15%	14.7%
	大学院	80%	80%	81%	82%	79%	76%	70.8%
	その他	6%	6%	5%	5%	8%	9%	14.4%
韓国	学部	41%	40%	42%	43%	44%	46%	45.2%
	大学院	47%	48%	48%	47%	45%	41%	38.4%
	その他	12%	12%	10%	10%	11%	13%	16.4%
インド	学部	22%	21%	19%	17%	20%	17%	15.0%
	大学院	73%	75%	78%	79%	72%	74%	71.1%
	その他	5%	4%	3%	4%	8%	9%	14.0%

出典: IIE「Open Doors」Institute of International Education

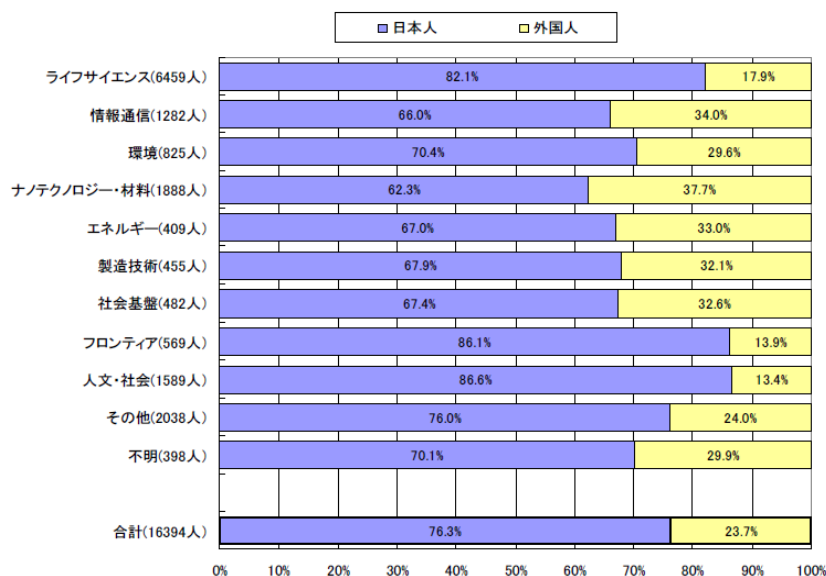


図 9 ポストドクター等の分野別外国人比率（平成 18 年度実績）

（出典）文部科学省「大学・公的機関等におけるポストドクター等の雇用状況調査－2006 年度実績」

③ 人材養成

- 人材養成面では、大学院の量的整備が進み、平成 19 年度の在学者数をみると修士課程 94,956 人、博士課程 52,225 人、専門職学位課程 6,719 人、合計 153,900 人となっており、特に、専門職学位の在学者数が増加している（前年度 6,141 人）。そのうち、社会人学生数及びその割合は、平成 18 年度の 25,009 人（16.3%）から平成 19 年度は 26,872 人（17.5%）に拡大している。平成 15 年度から制度化された専門職大学院は、平成 20 年度において、教職専門職大学院 15 専攻が開設されている。
- 大学院生確保の具体的取組としては、学部段階における大学院授業受講のシステム化、各地における大学院入試説明会の開催、成績優秀者に対する入学金・授業料免除、奨学金支給、リサーチアシスタントへの優先雇用等の優遇措置、外国人留学生に対する現地入試の実施、短期修了プログラムの設置、国際会議発表に関する資金援助、様々な分野における専門職学位課程の充実化、博士号取得後の就職支援対策の充実化などがあげられる。
- なお、平成 19 年 3 月の大学院修了者の進路状況を見ると、修士課程は進学者 13.3%、就職者 74.6%。博士課程は進学者 0.7%、就職者 59.0%となっている。

(4) 研究成果等

① 論文

- ISI (Thomson Scientific社) のデータベース¹をもとに法人別の論文数をみると、大学ごとの学問分野構成の違いなどを反映して、法人によって各分野の数値や特色に大きな違いが見られた。また、法人ごとの論文数の多寡と、その質を示すと考えられる引用度を比べると、両者は必ずしも一致しない。大学等ごとの規模や学問分野構成の違いなどから単純な比較をするべきではないが、法人ごとの論文数や引用度を別紙1に示す。

② 知的財産・大学等発ベンチャー

- 知的財産の機関帰属化に伴い、国立大学法人等(国立高等専門学校機構含む)においては、発明届件数が平成13年度3,040件から平成19年度7,304件へと2.4倍になり、特許権実施料収入も206百万円から571百万円へと2.8倍に増加している。また、大学発ベンチャー数(累計)も平成15年度683社から平成19年度1,214社へと1.8倍の増加である。

¹ ISI のデータベースは、日本で発行している英語論文誌を含む。

表 6

		発明届出件数		特許公開件数(公私立大学含む)		
		法人名	(件)	出願人		
					(件)	
1	(1)	東京大学	605	1	(1) 東北大学	311
2	(2)	大阪大学	499	2	(2) 東京工業大学	282
3	(3)	東北大学	483	3	(4) 東京大学	268
4	(4)	東京工業大学	471	4	(5) 大阪大学	244
5	(5)	京都大学	390	5	(3) 京都大学	187
6	(6)	九州大学	285	6	(6) 北海道大学	152
7	(7)	北海道大学	282	7	(9) 名古屋大学	149
8	(8)	名古屋大学	258	8	(46) 大阪府立大学	127
9	(10)	広島大学	227	9	(14) 東京農工大学	123
10	(12)	東京農工大学	180	9	(7) 広島大学	123
11	(17)	筑波大学	179	11	(11) 山口大学	113
12	(11)	名古屋工業大学	153	12	(15) 九州大学	107
13	(18)	国立高等専門学校機構	135	12	(8) 名古屋工業大学	107
14	(14)	岡山大学	127	14	(15) 信州大学	101
15	(13)	信州大学	126	15	(17) 日本大学	100
15	(9)	山口大学	126	16	(10) 慶應義塾大学	90
17	(33)	群馬大学	110	16	(21) 静岡大学	90
18	(14)	九州工業大学	107	18	(12) 早稲田大学	88
19	(23)	電気通信大学	106	19	(18) 千葉大学	83
20	(19)	千葉大学	104	19	(12) 東京理科大学	83
20	(16)	静岡大学	104			

		実施料収入		大学発ベンチャー数		
		法人名	(千円)	法人名		
					(件)	
1	(1)	名古屋大学	105,708	1	(1) 東京大学	131
2	(2)	東京大学	86,679	2	(2) 大阪大学	76
3	(7)	大阪大学	47,483	3	(3) 筑波大学	68
4	(3)	東京工業大学	42,165	4	(5) 京都大学	54
5	(5)	奈良先端科学技術大学院大学	34,147	5	(4) 九州大学	53
6	(4)	金沢大学	19,942	6	(7) 東京工業大学	48
7	(44)	千葉大学	19,319	7	(6) 神戸大学	44
8	(15)	広島大学	18,252	8	(8) 九州工業大学	42
9	(14)	東北大学	16,447	9	(9) 北海道大学	38
10	(18)	横浜国立大学	13,301	10	(12) 東北大学	37
11	(8)	静岡大学	12,991	10	(10) 名古屋大学	37
12	(9)	九州工業大学	12,338	10	(11) 広島大学	37
13	(13)	北海道大学	11,359	13	(15) 岩手大学	23
14	(24)	九州大学	9,785	13	(13) 東京農工大学	23
15	(6)	京都大学	9,126	13	(19) 静岡大学	23
16	(10)	岡山大学	9,079	13	(22) 岡山大学	23
17	(12)	長崎大学	8,978	17	(16) 京都工芸繊維大学	22
18	(26)	徳島大学	7,281	17	(14) 奈良先端科学技術大学院大学	22
19	(27)	北陸先端科学技術大学院大学	7,105	19	(16) 山口大学	20
20	(21)	筑波大学	6,852	19	(20) 徳島大学	20

大学共同利用機関法人及び
 国立高等専門学校機構
 公立・私立大学

(出典)

発明届出件数、特許権実施料収入：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」
 公開特許件数：特許庁調べ。

大学等発ベンチャー数：文部科学省科学技術政策研究所調べ。